



加東市

議会だより

12月定例会



あったか加東伝の助かるた大会

1月5日(木)に滝野総合公園体育館スカイピアで「第1回あったか加東伝の助かるた大会」が開催されました。

子ども3名、保護者1名からなる63チームが参加、保護者が応援する中、子どもたちの熱戦が繰り広げられました。

このかるたを通して、ふるさとの伝統文化や人々の温かさなどが、次代を担う子どもたちに継承されることを期待します。

●12月定例会	2
●庁舎整備等検討特別委員会報告	5
●総務文教常任委員会報告	6
●厚生常任委員会報告	8
●産業建設常任委員会報告	10
●一般質問	12
●学校紹介～加東市立三草小学校～	16

アフタースクールの整備 台風災害復旧経費

補正予算を可決!

第39回加東市議会定例会は、11月29日から12月21日まで23日間の会期で開会した。
市長から提案された補正予算5件、条例改正案11件をいずれも可決、契約締結1件を承認した。
また、9月定例会に提案されていた請願1件を不採択とした。
12月15日には、一般質問が行われ11名の議員が市当局の考えをたじた。

平成23年度一般会計補正予算(第5号)

【問】庁舎建設に伴う、社保センター前のけやきの木3本の社中央公園への移植に121万円もかける必要はないのではないか。

【答】新庁舎建設基本計画策定時のパブリックコメントでも緑を残して欲しいという声もあった。社中央公園には木陰がなく、移植する意義はある。

【問】住宅マスタープランの件で職員等5名から返金を受けたものを「寄附金」として取り扱うのはおかしいのではないのか。

【答】予算措置上、寄附金として受けるしか方法がなかった。

【問】闘竜灘座の浜の災害復旧工事において、道路部分だけコンクリート舗装しても意味がない。全面的に改修すべきではないか。

【答】川の中でアスファルト舗装は重量的にも無理があるのは指摘のとおりであり、順次コンクリートに改めていきたいが、今回は道路部分だけで提案をしている。

【問】退職手当組合の負担金について、負担増を求められそのまま支出するのはおかしいのではないか。

【答】今回は退職手当組合の収支が原因ではなく、加東市の職員の早期退職等に伴うものが原因である。

反対討論

・住宅マスタープランの件に関して、職員に対し今回の寄附金をもって、実際の懲戒処分ではない訓告処分というのは、不適切な対応であり反対する。

・けやきの木の移植は無駄であり、伐採すべき。木が不足するならば市木のさくらを植えればすむことであり、反対する。

賛成討論

・けやきの木の移転費用には納得がいらないが、滝野東アフタースクールの整備費用等必要な予算が含まれているため賛成する。

賛成多数で可決



舗装の流出した座の浜

農業委員会の選挙による委員の定数等に関する条例の一部改正

加東市農業委員会定数等検討委員会の報告に基づき、加東市農業委員会の選挙による委員の定数を24人から3人減らし、21人にしようとするもの。

(注)議会等からの推薦を含むため、総数は30人から25人となる。

【問】耕作放棄地の解消、違法転用の監視などが人員の削減により25人に対応できるのか。農地法の改正により、農業委員の役割も強化されている中で、減ずる理由は何か。報酬の検討の必要性はないのか。

【答】近隣市の動向や行財政改革の観点から考えた。現在の農業委員でも、受け持ち面積が約20haから150haの方までさまざまであり、受け持ち面積を平準化していけば団体から推薦される委員も含め、対応可能だと考えている。報酬についても、同様の観点から現行水準で、と考えている。

平成23年度 各会計補正予算

(単位:千円)

会計別	補正額	補正後の額	主な内容
一般会計(第5号)	42,345	17,664,648	保健センター前けやきの移植(121万円) 東条東・滝野東アフタースクール整備事業(2627万円) 社小学校特別支援学級整備(220万円) 台風12・15号の災害復旧経費等
特別会計			
介護保険保険事業(第2号)	△313	2,689,178	上半期の給付実績等による補正
介護保険サービス事業(第2号)	△956	465,287	人件費及び地域包括支援事業費の補正
企業会計			
水道事業会計(2号)			
収益的収入	10,000	1,317,858	
収益的支出	12,063	1,319,134	
資本的収入	15,000	229,099	372号バイパス整備に伴う受託工事
資本的支出	1,000	669,020	新規加入者の増による受益者負担金の増
下水道事業会計(2号)			
収益的支出	1,260	1,708,851	
資本的収入	9,525	1,210,489	オアシス川北及び秋津浄化センター修繕費等

人事院勧告を踏まえ 人件費を削減

都市計画税条例の一部改正

南山地区・天神西土地区画整理事業の区域・天神東・袴鹿谷土地区画整理事業の区域について税率0・2%で都市計画税の課税を実施しようとするもの。

税収見込4227万9千円

【問】公平性の観点であるならば、黒字決算も続いていることであり、都市計画税の撤廃を検討すべきでは。

【答】税収の観点ももちろんだが、都市計画事業等はその地域でもできることではなく、撤廃は新たな不公平にもつながると考える。

【問】東条地域については全体的な土地利用規制はゆるい。この都市計画のままで税だけ課税すると新たな不公平が生まれないか。

【答】将来的に人口を集中していく地域、農村型の規制をしていく地域を区分けしなければいけないことは認識している。都市計画税の課税を通じて、土地利用のあり方を考えていきたい。

【問】南山地区について、今後について明確な事業の見通しがなく、税を課税するのはおかしいのでは。

【答】税について、「この事業をやりますから課税させていただきます」というような趣旨で課税するわけではない。今後とも地区との真摯な協議は続けていく。

【問】今回の課税対象区域に住まれている方は都市計画事業の恩恵をすでに受けているわけであり、丁寧に説明すれば地域の理解は得られるのではないか。

【答】説明会についての議論があったが、方向性については昨年度社・滝野地域の都市計画税の税率改正の時に議会の理解は得られたと考えており、東条地域での課税の方向に向け一年間市として努力をしてきた。

(↓P6)

反対討論

都市計画の見通しが立たないまま課税を行うことは、将来的な弊害が予想されるため反対する。

賛成討論

今回対象となった地域に對しては、本来都市計画税を財源とすべき事業が行われており、賛成する。

賛成多数で可決



3月末で廃止される社中央体育館

体育施設条例等の一部を改正する等の条例

新庁舎建設に伴う用地を確保するため、社中央体育館、保健センター及び社福祉センター大ホールを廃止する。

【問】体育館の住所は社10番地であり、現在の市役所の住所社50番地からの移転については議会の三分の二の賛成が必要になる。大阪府庁のWTC移転でも問題になったケースであり、今回住所移転とあわせて議案提出すべきでなかったか。

【答】体育館の中には一部社50番地も含んでいる。移転条例の提案については、時期・手法等を検討していく。厚生常任委員会に付託

(↓P8)

賛成多数で可決

一般職の職員給与に関する条例等の一部改正

人事院及び兵庫県人事委員会の勧告を踏まえ、中高年齢層を対象に平均減額率0・23%の改定を行う。年間411万円の削減。

【問】役職定年制度導入に慎重な検討を要することや、勤勉手当に実績考課を反映させること等、人事院勧告の中でも実現できていないことがあるのではないか。

【答】人事院勧告をすべて反映しているわけではないが、今回の給与改定において人事院勧告を踏まえたということである。

全会一致で可決

特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例及び教育長の給与に関する条例の一部改正

行財政改革の観点から、平成23年12月の期末手当の特例措置として、市長15%、副市長10%、教育長7・5%の減額を行うもの。

【問】削減率に差があるのはなぜか。

【答】市長が率先して行財政改革の先頭に立つという意思表示である。

全会一致で可決

下水道条例の一部改正 生活排水処理施設条例の一部改正 給水条例の一部改正

下水道経営健全化計画に基づき、段階的に下水道使用料を引き上げることとしている使用料の改定を行うもの。

【問】加東市の一般家庭で平均的に使われている水量はどの程度か。

【答】1カ月約20tである。

【問】下水道経営健全化計画に基づくのであれば、再度値上げの考えはあるのか。

【答】下水道経営健全化計画に基づく赤字解消には至っておらず、今後も値上げを実施する必要があるが、具体的なタイムスケジュールのようなものはない。

【問】財政が黒字で、来年は新庁舎建設も行う中、住民負担の増加に理解は得られると考えるか。

【答】財政が黒字といっても、合併後10年間の一番財政が優遇されている状況の中であり、特例がなくなつた後のことを考えると下水道会計の健全化は重要である。産業建設常任委員会に付託

(↓P10)

全会一致で可決

基幹系システムクライアントパソコン等の購入

電算システム更新事業において、導入決定した基幹系システムを運用するために必要となる、クライアントパソコン及びプリンター類を購入するもの。

契約相手方

株 さくらケーシーエス

契約金額

2240万7千円

【問】基幹系のシステムを富士通の関連企業のさくらケーシーエスと契約し、その運用のためのパソコンを富士通の機種指定をして入札を行い、さくらケーシーエス一社の入札で契約するというのはおかしいのでは。

【答】正当な入札結果に基づくものである。

【問】富士通に機種指定した理由は。

【答】システムのメーカーから、富士通のパソコンでしか動作保障できないと言われた。

【問】ホームページを確認すると、windows対応ならどのメーカーのパソコンでも対応可能と書いてあるが。

【答】住民基本台帳の関連など、基幹系のシステムなので、確実に動作保証を見込

むため富士通のパソコンを指定した。

反対討論

国からもメーカー指定についてすべきでないという通達も出ている中で、このような形で機種指定がされ一社しか応札がなかったというのは当局の研究不足であり、反対する。

賛成討論

加東市の規定にのっとった適切な入札結果であると考え、賛成する。

賛成多数で可決

特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部改正

住宅マスタープラン策定に関する監督責任として、市長・副市長の給与を一カ月間20%減じるもの。

【問】実際に行うを行った者が懲戒になっていないにも関わらず、市長・副市長が減給相当の厳しい処分となる理由は。

【答】実際の担当者も、返金という形をとった。それに相当する形で、減給の対応を取りたい。

賛成多数で可決

第39回 加東市議会定例会議決結果一覧

議 案	長谷川 幹雄	石井 雅彦	岸本 眞知子	石井 正敏	小川 忠市	小紫 泰良	磯貝 邦夫	藤尾 潔	安田 朗	藤原 文悟	桑村 繁則	丸山 武彦	山本 通廣	二階 一夫	井上 茂和	藤田 靖夫	志方 勉	議 決 結 果
第62号議案 平成23年度一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	原 案 可 決 (賛13・反4)
第63号議案 平成23年度介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原 案 可 決 (全会一致)
第64号議案 平成23年度介護保険サービス事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原 案 可 決 (全会一致)
第65号議案 平成23年度水道事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原 案 可 決 (全会一致)
第66号議案 平成23年度下水道事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原 案 可 決 (全会一致)
第67号議案 一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原 案 可 決 (全会一致)
第68号議案 特別職の職員で常勤のものの給与、旅費等に関する条例及び教育長の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原 案 可 決 (全会一致)
第69号議案 都市計画税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原 案 可 決 (賛15・反2)
第70号議案 体育施設条例等の一部を改正する等の条例	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	×	×	○	○	○	原 案 可 決 (賛12・反5)
第71号議案 災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原 案 可 決 (全会一致)
第72号議案 農業委員会の選挙による委員の定数等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原 案 可 決 (賛16・反1)
第73号議案 下水道条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原 案 可 決 (全会一致)
第74号議案 生活排水処理施設条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原 案 可 決 (全会一致)
第75号議案 給水条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原 案 可 決 (全会一致)
第76号議案 北播肢体不自由児機能回復訓練施設事務組合わかあゆ園の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原 案 可 決 (全会一致)
第77号議案 基幹系システムクライアントパソコン等購入の件	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原 案 可 決 (賛15・反2)
第78号議案 特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	○	×	○	○	○	原 案 可 決 (賛13・反4)
請願第23-5号 公契約条例制定に関する請願	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	不 採 択 (賛3・反14)

※長谷川勝己議員は、議長のため採決には加わっていない。

加東市新庁舎 基本設計から実施設計へ

庁舎整備等検討特別委員会

参考人として梓設計を招致し基本設計について所管事務調査を行った。

【問】基本計画と基本設計の相違点は何か。

【答】①基本計画においては、障がい児のタイムケアサービスを新庁舎で実施する計画だったが、現状の利用形態を維持することとした。

②食堂・レストラン的な食堂・喫茶コーナー・談話室・休憩スペース・売店・銀行ATM等の設置に配慮すると基本計画ではしていた。

食堂・レストラン的な喫茶コーナー・売店は設置しないこと。障がい者の販売体験コーナーは設置する。そこで購入された飲み物等を飲食できるコーナーはエン

トランスホール（正面玄関に設けられた広場）の近くに設置する。

③キャスビー（建築環境総合性能評価システム）の目標はSランクとされていたが基本設計では結果的にAランクになる。空調機械設備・電気設備などの初期投資と

維持管理経費を考慮した結果である。

※キャスビーの総合評価は5段階。評価A以上が優良とされる。

S	素晴らしい
A	大変良い
B ⁺	良い
B	やや劣る
C	劣る

④新庁舎の規模は、積み上げ方式でいけば、1万1291㎡になる。9千㎡に絞っていくとしていたが、基本設計で結果的に8867・22㎡になった。

⑤駐車場の台数が667台としていたが、確実なものとして488台とした。

今後、不足する分、職員用の駐車場については、嬉野浄水場跡地等、新たな用地の確保に努める。

⑥基本計画では、耐震のRC構造としていたが、議会の特別委員会の提言を受け免震構造とした。

【問】市民に快適なユニバーサルデザイン（差異、能力を問わず利用できる施設的设计）には配慮しているか。

【答】主要動線は車いすでのすれ違いも可能な余裕のある広さとし、仕上げにも配慮した計画にした。地下1階まで車椅子対応のエレベーターの設置など、北側のエントランスからスムーズな移動が可能である。

多目的トイレを各階に設置し、様々な障害の方にも対応できる計画にした。プライバシーとバリアフリーに配慮した相談室を設置した。

【問】社中央体育館の廃止について、8月末を目指していた、公共施設マネジメント白書の作成はいつごろになるのか。

【答】現在は、完成に至っていない。体育館の全体の統廃合についても、公共施設マネジメント白書をまとめきっていない中で方針は出せていない。

体育館だけでなく、公共施設全般にわたって整理の方向性を探っていく。今年度中には完成し、できるだけ早く公共施設マネジメント白書は公表する。

【問】基本計画では、現庁舎の利用方法を基本設計と並行して検討することとしているが、どのようになったのか。

【答】基本設計と並行して、現庁舎のあり方も、検討するとしていたが、結論に至っていない。基本的には合併後の公共施設等々の統廃合を含んだ中で、現在進行中の公共施設マネジメント白書と併せて、現庁舎の方向性を年度内に出す。

【問】自然環境に適した環境配慮はされているか。

【答】省エネルギーで地球にやさしい庁舎とする。太陽光発電、重力換気、地中熱等の自然エネルギーを積極的に採用する。LED照明、

人感センサー等の感光システム、床吹き出し空調等の採用により高効率化を図る。将来の更新に対応できる、フレキシブルな計画で建物の長寿命化を図る。

【問】日影・騒音等の周辺住民に配慮はできているか。

【答】北側の日影対策については高さ設定には十分に配慮している。騒音対策等、周辺住民の皆様には十分に説明し、特に取り壊し時の騒音、振動が大きいと思う

ので、十分説明しできるだけのはする。

議会（五階）スペースの配置図について

①議場の議員席は円形。理事者席は並列とし、議員席は円形で二列にすることで、議員間の討議が可能であるとし、円形とした。

②議員の議席数を18席とする。現在、18名だが次期は16名になるのであれば仮議席を2席にしてはとの意見もあったが、現数の18席で設置すべきとした。

③議場の傍聴席は横並び、バリアフリーとし、障がい者席と報道席を設置する。④議場内放送設備についてCATV、インターネット中継を含め検討する。



議場配置図

東条地域の土地区画整理事業区域に 都市計画税を新たに課税

総務文教常任委員会

付託議案審査

都市計画税条例の一部改正

都市計画税は、都市計画事業または土地区画整理事業に要する費用に充てるため、これらの事業によって利益を受ける都市計画区域内の土地または家屋の所有者に対して課する市町村の目的税である。

この度の改正内容は、都市計画法による都市計画区域のうち区域区分が定められていない区域について、土地区画整理事業が施行された区域及び土地区画整理事業の施工認可の公告があった施行地区が新たな都市計画税の課税対象区域である。

【問】課税対象区域での説明会において、理解は得られたか。

【答】都市計画事業の推進と都市計画税の必要性については、ある程度理解はされたと感じている。

【問】課税対象区域について、都市計画区域としての線引き等は今後考えているか。

【答】線引きは基本的にはまだ行わない。必要性は十分認識しており今後の課題である。

【問】線引きがないと農地と宅地が混在する課題があるのではないか。

【答】農地については、農用地の指定があるが、その他の土地については市街化調整区域と比較すれば規制は緩やかである。

【問】非線引きの東条地域において都市計画税の課税は地方税法上どうなるのか。

【答】地方税法第702条第1項に、条例で定める区域に課すことのできる旨の規定がある。

【問】新たな課税対象区域にある農地については、評価が上がるのか。

【答】市街化区域ではないので、農地の評価は上がらず、社・滝野地域のように宅地並み評価とはならない。

反対討論

まだ市民の理解が得られておらず、また、きちんと都市計画の線引きをした上

今回の改正により新たに都市計画税を課税する区域（平成23年11月現在）

名 称	課税面積 (㎡)	都市計画税 見込額(千円)	備 考
加東市南山地区	1,582,609	40,323	土地区画整理事業施行済
加東市天神西土地区画整理事業の区域	53,945	998	土地区画整理事業施行済
加東市天神東袴鹿谷土地区画整理事業の区域	79,496	958	土地区画整理事業施行中

※都市計画税見込額（土地及び建物について、平成23年度当初課税の基準で積算）

で課税すべきであり、時期尚早であるため反対する。
採決の結果

賛成多数で可決

付託請願審査

公契約条例制定に関する請願について

9月5日から12月5日まで、計4回、委員会を開催した。

請願の趣旨

建設業における元請け請負契約で積算された賃金が、下位下請けの施工労働者に対し、減額されることなく支払われるよう、公契約条例の早期制定について賛同をいただきたい。

【問】他の自治体で、公契約条例を制定している自治体はあるか。

【答】千葉県野田市と神奈川県川崎市が制定している。

加東市の見解

条例を入札制度に反映させると、おのずと落札率が上がることになる。条例制定には、広域的な視点をもった上で、国・県の動向を反映しながら引き続き検討が必要と考えている。

【問】デメリットばかりでメリットは少ないのか。

【答】労働者の労働環境や労働条件の改善を促進することであり、それにより質の高い工事などの履行が期待

できる。

デメリットとしては、市外の事業者などが落札された場合、市内への還元が非常に少なくなる可能性がある。つまり最低制限価格が上がり、市の支出が増えると考えられるので、条例制定による効果がさほど市民に及ばない。かえって負担が増える。

【問】実際に元請けの額で支払われているのかどうか、報告書の上では支払っているが実際支払っていないというようなことが起きないか。

【答】全ての方に適正な賃金が支払われているか確認しなければならぬが、最低賃金法や労働基準法などの法律との関連もあり、市がどこまで立ち入れるかが不透明である。

【問】公契約条例と一般競争入札は矛盾するのではないか。条例制定により入札による競争が排除され、市の歳出の負担が増えることにならないか。

【答】公契約条例に定められた価格を組み込めば、入札の最低制限価格が上がり、結果として落札率が高くなる。

自由討議における意見

・条例の制定は法の抜け道のないしっかりした条例を作るべきだが、それには時期尚早である。また、公契約条例は労働者を守っていくという広い視点から議会として取り組むべきである。

反対討論

課題が多く、最低賃金については労働基準監督署が監督されており、今の段階では採択すべきではない。

賛成討論

公契約条例を制定することで、賃金も保証され、労働者も満足することになり、市議会が近隣に先駆けて条例を作る意味は大きいので採択すべき。

採決の結果

賛成少数で否決

所管事務調査

神戸電鉄栗生線に係る支援について

神戸電鉄栗生線は過去10年連続して10億円以上の赤字である。利用状況は、平成22年度は681万人と、

ピーク時の平成4年の1420万人から半減した。

存廃について神戸電鉄栗生線活性化協議会(法定)、神戸電鉄栗生線検討会(県民局)、神戸電鉄栗生線存続戦略会議で支援策を協議しているが、10月28日の戦略会議には、存続に向けた各市町の対応策の提示を求められている。

【問】加東市の対応は。

【答】沿線市と沿線外の市では立場が異なる。安易な金銭的な支援はできない。

教育の情報化推進について

文部科学省のまとめた「教育の情報化ビジョン」では子どもたちの情報活用能力の育成・ICTを効果的に活用した分かりやすく深まる授業の実現・公務の情報化の推進の観点から教育の情報化が必要とされている。

加東市教育委員会では学習指導要領の円滑かつ確実な実施や、子どもたちへの「分かりやすい説明」「興味関心を高める」観点や、校務事務の効率化・家庭や地域への情報発信・特別支援教育における活用などにつ

いて取り組んでいく。

【問】電子黒板を利用した教科書の活用について、先生方はうまく使いこなせているか。

【答】夏期講習等を中心にICT機器の使い方等について研修を進めている。

役職定年制度導入について

組織の活性化・年齢構成の偏在化は正の観点から、今年度末で満58歳以上となる管理職を専門員として再配置する。管理職手当を半減させるが、現給を保障する。

【問】管理職手当を半分残して新たな管理職を任命すると、人件費が増えることも考えられ、行財政改革に矛盾しないか。

【答】総人件費が増えることも考えられるが、組織を活性化する効果があると考え

る。

【問】専門員制度とは、結果として甘い制度になり、行政府の低下を招くことにならないか。

【答】相当大きな負荷を与えるので、そう簡単にできる仕事ではない。

人事考課制度による勤勉手当の成績率反映について

現在、全職員に一律の成績率(良好)が適用されているが、今後人事考課制度の実績考課を活用し、管理職(部長・課長)の勤勉手当の成績率に反映させていく。

公共交通について

(1) 鴨川地域

当面は自主運行バスは見送り、地域の要望の強い神姫バスの充実について検討する。

清水―社線について神姫バスより全便休止の申し出があり、来年度に再編を行った上で市が赤字部分を全額補助し、路線を維持する予定。

(2) 米田地域

畑・廻淵・池之内・湖翠苑地区の住民を対象とした自主運行バスの運行に向けて地区と調整している。

今後公共交通会議等での協議を経て、平成24年8月からの運行開始をめざしている。

JR社町駅前広場駐車場整備事業について

現在、社町駅前広場駐車

場には58台の駐車スペースがある。また、南側のみのり農協所有地も無料開放されている。

最近枠外駐車が増加し、近隣住民からの苦情や路線バスの運行にも支障をきたす状況であり、利用状況調査と枠外駐車禁止の通知文貼付などの取り組みを行っている。

今後の取り組みとして、平成23年度に予定していたみのり農協の用地取得・平成24年度に予定している駐車場拡充(45台)は行わず、現状の駐車場を有料化する方向で取り組んでいく。

事業仕分けについて

9月25日、事業をゼロベ

1スで見直す「加東市事業仕分け2011」が行われた。有識者・市民で構成する仕分け班が対象の17事業を、2事業は不要、5事業は再検討、1事業は国・県・広域、7事業は加東市要改善、2事業は加東市現行通りに仕分けられた。

市は今後仕分け結果を踏まえ、方針を協議し、改善に取り組んでいく。

【問】国でも、事業仕分けが行財政改革に結びついていないという指摘がある。

【答】貴重な税の使い道を考える上で、有効な手段・手法だと捉えている。

公共施設マネジメント白書について

第二次行財政改革の推進において、公共施設の適正化が最重要の課題であることから、検討を進める基礎資料として「公共施設マネジメント白書」を取りまとめている。

公共施設を市庁舎等や学校施設、生涯学習施設、保健福祉施設などに区分して、施設の将来費用の推計をはじめ、ストック・コスト・サービスの状況を明らかにしていく。

【問】当初8月末と答弁していたものが、なぜここまで遅れるのか。

【答】見込みが甘かった点はあるが、3月末をめどに精査しながら進めていく。

【問】現在の庁舎の取り扱いが示されていない。

【答】年度末には方向性を出す。

の取り壊しを承認

厚生常任委員会

付託議案審査

体育施設条例等の一部を改正する等の条例

新庁舎建設のための用地及び駐車場用地を確保するため、建設予定地の社中央体育館、保健センター及び駐車場用地として社福祉センター大ホールの取り壊しに伴い、関係条例の一部改正及び廃止をするもの。

【問】保健センターは中央図書館の2階へ移るとのことだが、利用されている団体との調整はできているのか。
【答】はびねす滝野の会議室を使用していたく予定で調整している。

反対討論

施設の利用者はどういう形で説明され、納得いただいているか状況が確認できないので反対する。

賛成討論

施設の利用者には理解いただいているとのことである。

り、新庁舎建設基本計画が承認され建設に向かって進んでいる状況では、この時点での条例の提案は適切であり賛成する。

採決の結果

賛成多数で可決

現地調査

小野加東環境施設（小野クリーンセンター）

小野市と加東市で共同設置され、一部事務組合として運営されている広域ごみ処理施設である。処理範囲は小野市と加東市・東条地域でごみ焼却処理施設のほか粗大ごみ処理施設、リサイクル施設、ペットボトル処理施設、スポーツ公園（テニスコート）がある。

上中埋立処分地

加東市上中地内にあり、社地域内の不燃物（瓦、礫



上中埋立処分地

土）、土砂、レンガ、ブロック等の有害物質を含まない物を埋立処分する所。昭和57年より事業開始され、平成9年度には年間2244トンの受入があったが、それをピークに減少傾向となっている。今後海抜75mラインまで約2万m³の搬入が可能であり、10年程度は使用できると思われる。

また、処分用地の境界確定の進捗状況についても説明を受けた。

所管事務調査

加東市民病院の収支見込みについて

平成23年9月末までの6カ月における入院患者数は延1万9614人、病床稼働率は平均77・1%である。外来患者数は延3万618人となっている。また救急患者数延1940人、手術件数355件、薬剤処方件数2万6579件、レントゲン件数1万2503件、リハビリ件数1万2353件となっている。入院患者数は前半6カ月の状況を前年と比較すると124名の増と若干改善しているが、全体としては依然低迷している状況である。

収支状況では前年に比べて収入面では入院収益の増、外来収益の減、一般会計補助金の増（特別利益5千万円を含む）、支出面では給与費が医師1名の増、エレベーターの修繕費用、電子カルテの賃借料の増等、純利益では2485万円の増となっている。

その他として北播磨地域医療連携システム整備モデル事業の実施及びふれあい



加東市民病院の特別個室

の小箱、事故報告メモ等の説明を受けた。

【問】平成22年度以降手術件数が大きく減少しているが原因は何か。

【答】眼科の医師の退職による眼科の手術件数の減である。

【問】病床数を167から139に減らしているのに稼働率が変わっていないのはなぜか。

【答】6人部屋を無くして、入院患者の居住性をよくするために病床数を減らした。また、循環器内科の医師1名が退職されたため、その入院患者が大きく減少した。

新庁舎建設に伴う

社中央体
保健センタ
社福祉セン

所管事務調査

障害者基本計画・第3期障害福祉計画策定の進捗状況について

●関係機関へのアンケートの実施

(7月11日～7月27日)
市内障害者団体、保育所、幼稚園、学校、市民が利用する北播磨圏域の事業所の計77機関を対象に実施
有効回収率 71・4%

第4回策定委員会

(10月11日)
アンケート調査等の結果について報告・確認及び、計画の骨子(案)について協議

高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画策定の進捗状況について

第2回策定委員会

(7月12日)
高齢者保健福祉・介護保険事業の現状、策定委員会の役割、計画の見直しポイント、特別養護老人ホームの増床整備について報告、及びアンケート素案について協議

アンケートの実施

(8月5日～8月24日)
要介護認定者1395人、非認定者2千人に送付
有効回収率 61・1%

第3回策定委員会

(10月26日)
介護保険事業の決算状況、計画の基本指針(案)、特別養護老人ホームの増床整備について報告、及びアンケート調査結果(中間報告)、計画の骨子(案)について協議

太陽光発電補助金の申込み状況

補助金の内容

市内業者施工
1kwあたり4万5千円で上限15万円
市外業者施工
1kwあたり3万5千円で上限10万円

11月末現在の利用実績

市内業者施工
18件の利用で270万円を受付
市外業者施工
47件の利用で461万9千円を受付

●公称最大出力合計は、275・52kwで予算に対し73%の執行率である。



住宅用太陽光発電

【問】申込みが多く1千万円の予算額を超える事態になればどう対応するのか。

【答】初年度でもあり不足する事態になれば補正予算で対応したい。

【問】市内業者の施工件数が少ないが市内業者の育成を図るべきでないか。

【答】市内で太陽光発電を設置できる業者が少ない。

また、住宅メーカーの一括請負が非常に多いことが原因であるが、市の補助金を支出しているので市内の業者育成には力を入れていきたい。

【問】市内の業者はいくつあるのか。

【答】4つの業者がある。

環境基本計画策定後の状況
加東市が取り組むもの

新エネルギーの導入の推進では、学校施設へ太陽光発電の導入や、住宅用太陽光発電設置補助制度の導入。

地球環境に配慮した交通の推進では、ハイブリッド車4台の購入やエコドライブ教室(実車教習)の開催。

緑化、まち並みづくりでは、各庁舎、学校等でグリーンカーテンの実施。

環境学習の推進では、小学3年生の体験学習、5年生の自然学校、また生活課が「かとう自然がっこう」として川の学習会と森の学習会を開催。

市民・事業者が取り組むもの

ゴーヤの苗を提供してのグリーンカーテンの普及拡大や、ダンボールコンポストの導入促進。

【問】ダンボールコンポストの導入促進ということだが何件の導入を見たのか。

【答】58個の配布を行っている。

平成23年度保育所の現状
・市内保育所(市立4園・私立12園)の入所状況

(10月1日現在)

定員1110人に対して1146人(内要支援児60人)が入所しており、4月1日の人数に対し46人の増となっている。最近の傾向として、0、1、2歳児の年度途中での入所が多くなっている。なお、参考として市外保育所委託分は96人である。

延長保育促進事業

市内全園で実施しており1カ月平均1370名程度の利用がある。

一時預かり事業

椿山保育園、若草保育園を除く14園で実施しており1カ月平均91名程度の利用がある。

休日保育事業

社保育園、緑ヶ丘保育園で実施しており、4月から半年間で6人の利用である。

平成23年度アフタースクール

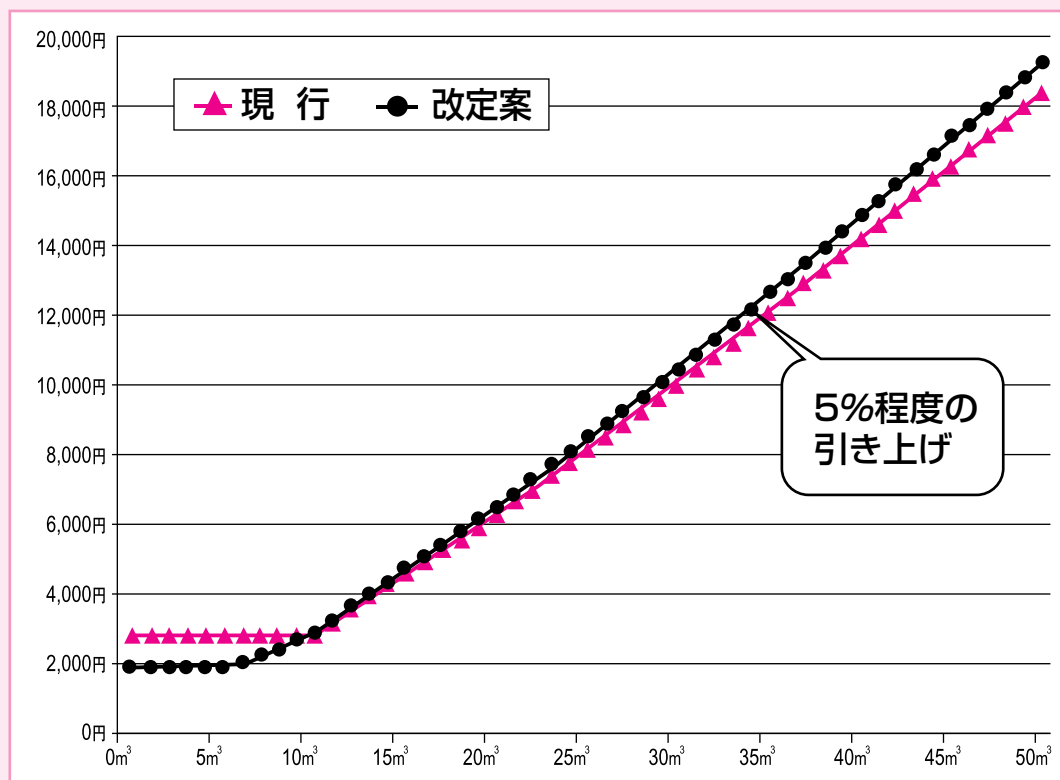
・9つのアフタースクールの利用状況

(10月1日現在)

定員301人に対して205人(内障がい児13人)が利用しており、利用率は68・1%である(年度当初は242人の利用で、利用率80・4%であった)。

道料金を改定

加東市 水道料金(口径20mm以下)+下水道使用料
現行・改定案グラフ



産業建設常任委員会

付託議案審査

下水道条例の一部改正
生活排水処理施設条例の一部改正
給水条例の一部改正

◆主な改正要因と概要

口径20mm以下において、一カ月の基本使用水量が5m³以下を基本料金とし、従量料金に6m³から10m³までの区分を設定する。

上水道に関しては、経費削減、県水の受水費の減額等により5m³以下の使用者は46%の値下げ、その他は8%の値下げとなる。

下水道に関しては、下水道使用料収入は6億7千万で本来まかなうべき費用には及ばず、不足分は一般会計からの繰入金に頼っている。この赤字補填解消のために料金を段階的に引き上げており、今回は総額で約20%の引き上げとなる。

賛成討論

加東市の市債の合計額約400億円のうち、下水道会計の企業債が約210億円ある。

下水道健全化計画のため

に、一般会計の繰り入れを少なくすることに賛成する。

採決の結果

全会一致で可決

所管事務調査

みのり農協営農部会営農指導活動支援の今後について

取り組みの方向性は、地産地消の拠点となるみのり農協が運営する直売所、道の駅の直売所等があり、市民の安心安全な食の提供のため、市とみのり農協が連携した現行システムにより、みのり農協の営農指導活動を通じて生産者の営農活動への支援が必要である。

【問】今後の事業の課題点は。

【答】各部会に交付された助成金の運用については、みのり農協の管理下で実施されている。このため、みのり農協による各部会の運営経費の使途の精査や事業成果の検証が必要であり、今後はこれらの対応を進めるとともに、予算への反映を含めて、事業の推進方法をみのり農協と協議していく必要がある。

加東市上下水

道の駅とうじょうについて
道の駅とうじょうにおいて、農産物直売所の運営について現地調査を行った。



道の駅とうじょう

ナランダ僧院の給水について
畑・上三草地区内の開発行為に係る水道施設設置事業の費用負担割合は加東市70・40%、開発者29・60%（事務費を入れると32・5%）で取り決めがされている。

平成26年3月31日が完成期日となっている。この工事により地区内配水管の水圧・水量不足等が解消される。

加東市地域経済活性化計画（中間答申書）について

工業の更なる発展を支援し、商業の衰退に歯止めをかけ、人口4万人を維持する基本方針を設定した。実現のために、企業立地の支援、産業クラスターの

構築、企業間交流と連携支援、市内購買力の向上支援、商業者の支援、地域ブランド商品のPR強化と開発支援、観光業の強化、地元雇用の確保、流入人口獲得と流出人口抑制、民間を主体とする活性化への支援、行政・商工会・各種団体・事業者の連携強化、「加東市ブランド」の強化を平成24年度以降の提言とする。

農地・水保全管理支払交付金事業（共同活動支援交付金）の継続について

地域住民が共同で農道の草刈り、泥上げ等農業用施設の日常の管理と水質保全など農村環境の向上のための支援事業が、平成23年度で終了するが、集落のコミュニティ機能向上のため、平成24年度からも継続して地域主体の保全管理等の共同活動事業が継続される。

【問】平成19年度からスタートした事業と平成23年度からの事業の違いは。

【答】平成23年度から農業用施設の長寿命化のための補修・更新を行う集落に対して支援される事業で、農道の舗装等機械力を入れて行うハード事業に特化された事業である。

南山配水池 法面崩壊災害復旧工事について

平成23年9月19日から20日にかけての台風15号の集中豪雨により、大量の雨水が地下に浸透し、幅30・0m高さ17・0mにわたり、URが管理する企業誘致予定地に約800mの土砂が流出した。



南山配水池法面崩壊現場

まちづくり交付金梶原幹線道路改良工事について

千鳥川増水時浸水の恐れがあるため、梶原幹線道路の計画を見直し、下水道事業（雨水）計画と整合を図り、先行投資する。

水道メーター交換業務委託について

【問】近隣市町に比べると、市の業務委託料金が高額な理由は。

【答】発注時に使う水道実務必携や、国土交通省の建築工事積算水準などの歩掛かりに基づいて発注している。取り替え工事が広範囲なために、加東市上下水道事業組合に一括して随意契約をお願いしている。契約者は休止分も含めて約1万6千個で、年間平均2千個程度を交換している。今後、交換時期、契約方式も検討していく。

嬉野東自治会への給水計画について

補助事業を利用し、市の上下水道事業として行う場合は、給水区域の編入が必要となり、民家が点在しているため実際の配水量より過大な事業費となる可能性があり、地元負担額が高額となる。

市の上下水道事業として行わない場合は、浄水のみで自治会が管理していくため、専用水道事業認可の取得費と、技術者が必要である。一番大きな問題は水道事業経営から自治会が解放されない。また、利用者が減少すれば地元での管理が難しくなる。



嬉野東地区周辺図

「介護支援

ボランティア制度導入」について

小川 忠市

問 高齢者がボランティア活動を通じて社会参加や地域貢献に携わること、介護予防等の効果につながり、実質的な介護保険料の軽減が期待できると考える。

加東市においても、高齢者が活躍できる環境づくり、高齢者も支え手になれる「介護支援ボランティア制度」の導入を検討してはどうか。

答 平成24年度から高齢者を対象に、見守りや話し相手など在宅や地域での生活支援の取り組みを検討している。その中において、有償ボランティアの活動の場も見出したい。

新庁舎新築工事の入札について

問 新庁舎新築工事事業費概算は、約32億円とされているが、地元業者の育成等の観点から工事費の数%を市内業者への発注を入札条件に付することを検討してはどうか。

答 庁舎建設工事の入札においては、近隣市町の発注方法、実績等を参考にし、市内業者が携われる機会に配慮した入札条件を設定したい。

その他の質問

- 公共施設用地の借地料について
- 公共施設の適正化について



庁舎完成予想図

腎臓が

突然ダメになる人を作らないために

小紫 泰良

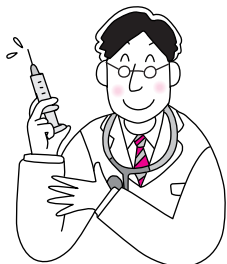
問 加東市から人工透析患者をこれ以上出さないように、健康診断で腎臓の、ろ過機能の値を示すクレアチニン検査の数値の悪い人に保健師が健康への意識改革をできる取り組みを考えてはどうか。

答 健診後は、要医療と判定された人には、個別に受診勧奨の案内をしている。また、要医療の中でも早急に受診が必要な方には、訪問して受診を促している。その後、未受診者には電話や訪問により確実な受診勧奨をして医療機関での診療を促していく。今後は腎臓の、ろ過機能を示すGFRを基本健診に追加し、指導の必要な方には、訪問を通じて適切な指導をする。また、腎臓検診結果の見方について、加東市オリジナル表の作成を検討していく。

慢性腎臓病は、肥満、高血圧、糖尿病、喫煙などが関係していることから、生活習慣病予防の啓発についても広報、ケーブルテレビ、加東サンサンチャレンジ事業などを通じて実施し、腎機能の低下を防ぐように努めていく。

その他の質問

- ロタウイルスワクチンの公費助成について



ロタウイルスの予防接種

消防署の建て替えと

防災センターの整備について

志方 勉

問 加東消防署は旧加東郡3町による加東消防事務組合が設置された昭和47年に建築され、すでに39年が経ち、老朽化が進んでいる。いつ起こるか分からない最大震度6強が想定されている山崎断層地震に耐えられるか懸念している。

市民の生命と財産を守るためにも加東消防署及び東条分署の建て替えと合わせて防災センターを消防署と合築・整備する必要があると考え、市長の所見を問う。

答 安全、安心のまちづくりはこれまでも重要課題として取り組んでいる。

防災施設の機能を持たせた消防庁舎は効率的であると認識しており、現在、検討段階である。北はりま消防組合との調整や合併特例債の活用など調査・研究を進め、できるだけ早い時期に加東消防署の場所、規模、整備年次などの整備計画をまとめる必要がある。

当然、整備計画がまとまると3カ年実施計画に記載し、総合計画の後期基本計画にも方針を示していくことになる。



加東消防署

緊急音声告知放送とシステム二体化について

井上 茂和

問 加東市ケーブルテレビは3町合併し、テレビ放送については機器が違ってもサービスは同じだが、緊急音声告知放送については、滝野地域には大きな違いがある。滝野地域ではデジタル化以後、緊急音声告知放送がないため、緊急時の初動体制が遅れ地域住民は不安である。早急に緊急告知の出来るシステムの設置を願いたい。

答 ケーブルテレビの施設は、整備時期が地域ごとに異なり、滝野地域では告知放送サービスとIP電話が整備できておらず、社・東条地域と大きく異なっている。社・東条地域に整備している告知放送システムは、平成21年に製造が中止されている。

現在あるシステムは、機能が豊富であるが、高価で現行の設備とは連携できないIP告知方式、安価であるがIP電話機能はないFM告知方式、IP電話機能はないが固定電話などを使用してのページング放送が可能なハイブリッド告知方式などがあり、機能や既存設備との連携の可能性や将来性を検討し、早期に方針を出したい。

市内全域のシステム二体化については、機能の相違もあり一挙

には無理だが、十分調整をし、将来的には一体化に向けて前向きに取り組みたい。



告知放送受信機

いざという時の災害に備えての地元業者との防災協定及び地元業者のための加東市独自の柔軟な入札制度の構築について

磯貝 邦夫

問 災害に備えての地元業者との防災協定及び地元業者のための加東市独自の柔軟な入札制度の構築について問う。

答 防災協定締結に向けて更に努めてまいりたい。入札に関しては透明性、公平性を保ちながら可能な範囲で検討していきたい。

住宅マスタープラン等における文書管理と進捗管理について

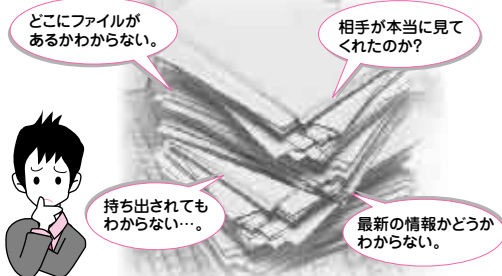
問 文書管理、進捗管理についての改善と検証について問う。

答 ファイリングシステム等をいかに活用していくか職員の自覚と報告、連絡、相談の的確な繰り返しと、しっかりとした自覚と責任を指示し努めたい。

CS制度について

問 広報公聴の視点から行政評価システムの窓口アンケートの更なる改善と工夫について問う。

答 合併直後の3町の課題等を集約するため設けたものであり、まちづくり全体や建設的な意見を広く吸い上げていくように改善していきたい。



市税等の滞納対策について

藤原 文悟

問 平成22年度決算によると市民税、固定資産税、国民健康保険税、保育料、介護保険料、市営住宅使用料等の債権（徴収金）の滞納合計額は11億円を超えている。健全な財政運営と市民サービスにおける負担の公平性の観点、また平成22年度の徴収率が兵庫県下29市中21位とこのことを踏まえて滞納対策を聞く。

答 収納環境の整備の観点から、コンビニ収納を現在実施している上下水道料金、軽自動車税に加え、平成24年度から固定資産税・都市計画税、市県民税普通徴収分、国民健康保険税も可能となるよう準備を進めている。また滞納対策の強化として、債権回収の専門部署の設置を視野に研究しているが、来年度役職定年制を導入し徴収専門員の設置を予定している。

また、滞納者に対して

市営住宅への入居、住宅用太陽光発電システム設置補助、水道の給水停止等多くの事業で行政サービスの制限をかけているが、今後も滞納処分をはじめ法的処置をとることにより債権の回収を進めていく。

その他の質問

□日本管コンクリートの対応について

平成22年度 固定資産税の収納状況

単位:円

	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率
現年分	3,945,029,574	3,839,458,133	97.32%
滞納分	477,660,236	72,416,269	15.16%

日本木管コンクールについて

岸本眞知子

問 今年で22回を迎えた、木管楽器では日本三大コンクールの一つとして国内外からのエントリー者数も毎回定員を満たし、正にグローバルなイベントになっている点での市としての見解と認知度を問う。

答 その道の人にとっては評価されているというような声も聞いているが、興味の少ない人については周知されていない、全く感じていない現実もある。

問 このようなグローバルなイベントであればこそ市のイメージアップと知名度の強化を図るためにも、市全体で取り組む必要性があるのではないか。取り組み態勢について問う。

答 事業仕分けという一つの過程を経て、今、大きく取り上げている状況の中、続けていくことが当たり前という感覚の中で進んできたことと、事業仕分けでも特に指摘されたそこに税を投入していくということについて議論している。

問 やり方によっ

ては、もっと経済効果を上げられるのではないか。今後の方針を問う。

答 民間への移行も含めて協議をしている。



日本木管コンクール

子育て支援の二環としての 幼保一体化について

石井 雅彦

問 政府は、保育園と幼稚園を一体化させ、保育と幼児教育の両方を提供する「こども園・総合施設」を導入する方針だが、市としては、保育園、幼稚園を一体化させ「こども園」に変えていく方向性はあるか。

答 現時点では不確定な部分が多く、今後、国の方針が固まった時点で検討していきたい。

問 これからますます少子化の時代に備え、子育て支援に重点をおいて、専門家を中心に勉強会を開催する用意はあるか。

答 来年度より市内の私立保育園で組織する保育推進連盟の協力を得ながら専門家を交えた勉強会を開催していく予定である。それ以外にも子育て支援に向けた様々な事業を推進していく。



社保育園



社幼稚園

「加東市の定住促進支援事業」について

藤田 靖夫

問 平成23年度の施政方針において、まちの活力を示す指標の一つである「人口」これをキーワードとして、様々な施策を展開していかねればならない、「人口の流入と定住化を進め、支えあいと活力のある社会」を目指す所述されている。定住促進には、住宅対策、雇用対策、子育て環境等が重要であると思うが加東市の取り組みについて問う。

答 住宅対策では、勤労者住宅の貸付制度を行っている。また住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度も実施している。雇用対策では、加東市が持っている情報（住宅情報・福祉サービス情報・医療機関の情報）等を冊子にまとめて提供し市内企業との連携を図り、雇用促進また住宅斡旋等に協力を求めている。

ふるさと雇用・緊急雇用・重点分野雇用事業等を活用して92人の雇用が確保できた。子育て環境では、出産祝い金支給・保育料の減免制度を実施している。休日保育・延長保育など、兵庫教育大学との連携で専門員を配置するため保育士のレベルアップを図る等、保育環境の充実につとめている。人口減少社会が到来する中、様々な施策を遂行することで住み続けたいと感じるまちづくりを目指し、人口4万人を確保する。加東市総合計画（後期基本計画）の中で今後の課題などを整理する。



ひょうご東条ニュータウン

水道公営化事業の進め方について

長谷川 幹雄

問 嬉野東自治会の水道公営化に向けて、あらゆる財源を検討し進める中で、その後の取り組み内容を問う。

答 水道については、非常に大事だと考えており、地区と協議を進めている。10月の産業建設常任委員会の後、11月11日に、嬉野東地区に現在考えられる案についてご提示申し上げ、協議をしたところである。今後においては、概算事業費の算出のもととなる給水施設等について、地域のご意見と水道事業への影響を考慮して協議を進めていくという状況である。

被災者支援システムの活用について

問 市として今後どのように取り組むかを問う。

答 市の他のシステムとの整合性などを踏まえカスタマイズ（調整）する必要や、個人情報の問題も含め、導入した自治体の調査研究を行い、意見を参考に具体的な検討を早急に進めて行く。



嬉野東自治会の貯水タンク

都市計画の見直しについて

藤尾 潔

問 東播都市計画・東条都市計画・区域外に分かれている加東市の都市計画について、統一に向けての方向性を問う。

答 一つの市に一つの都市計画が理想ではあるが、東播都市計画が県決定であり、区域区分の変更をとまなう見直しは難しい。

問 2016年には新名神高速道路神戸JCT・高槻JCT間が開通の見込みであるが、市内に工場立地が可能な土地は多くはないと考える用途区域の見直し等を通じ、工場立地を検討すべきでは。

答 新名神高速道路の開通や、景気の動向により、工場用地の需要が大きくなった場合には、投資と回収のバランスを見極めながら、企業誘致に向け整備も検討していきたい。

国の期限付き基金事業の見直しについて

問 妊婦健診の基金について次年度以降の国の支援は不透明だが、市の方針は。

答 安心して子供を産める支援体制を整備する観点から、14回7万5千円の現行水準を維持していく。市民の88%が診査を受けている小野・西脇市の4医院での標準費用の平均は14回で8万1068円であるが、平均の受診回数は約11・9回であり、現行の助成水準は妥当だと考えている。

その他の質問

- 公文書の管理について
- ALTの配置について
- コスモまつりに関する市の補助のあり方について



妊婦健診助成券

議会日誌

《主なもの》

10月

13日 議会広報特別委員会
14日 庁舎整備等検討
特別委員会

17日 議会運営委員会
19日 わかあゆ園
事務組合議会

19日 総務文教常任委員会
20日 議会広報特別委員会
25日 産業建設常任委員会
26日 小野加東環境施設
事務組合議会

28日 厚生常任委員会
31日 播磨内陸医務
事業組合議会

11月

2日 議会運営委員会
8日 庁舎整備等検討
特別委員会

10日 厚生常任委員会
14日 北播磨清掃
事務組合議会

15日 全員協議会
22日 議会運営委員会
22日 総務文教常任委員会
29日 第39回定例会（1日目）

12月

1日 庁舎整備等検討
特別委員会
1日 議会広報特別委員会
5日 総務文教常任委員会
6日 厚生常任委員会
7日 産業建設常任委員会
8日 小野加東広域
事務組合議会

9日 議会運営委員会
14日 北播磨衛生事務組合議会
15日 第39回定例会（2日目）
21日 議会運営委員会
21日 第39回定例会（3日目）
27日 議会広報特別委員会





加東市内の各学校の取り組みや特色などを紹介します。今回は加東市立三草小学校です。

「夏も近づく八十八夜 野にも山にも若葉が茂る」五月晴れのもと学校南斜面にある茶園に児童・保護者・地域の皆様の茶摘み歌が広がります。三草小学校は全国でも珍しい校内に茶畑がある学校です。

本校は明治5年「学制発布」の年に旧三草藩主丹羽候旧居（現国際学習塾のある処）を校舎として「翠溪小学校」の名で



平成24年1月1日現在の児童数

	男 子	女 子	合 計
1 学 年	10人	9人	19人
2 学 年	11人	7人	18人
3 学 年	13人	15人	28人
4 学 年	8人	13人	21人
5 学 年	10人	7人	17人
6 学 年	14人	8人	22人
合 計	66人	59人	125人

創業されました。昭和53年に現在地の旧三草中学校に移転。昭和59年に今の校舎になりました。今年、140周年を迎えます。児童数は125名。少人数ですが『やさしいさっぱりややる気いっぱい笑顔いっぱいの三草っ子の育成』を教育目標に、ひとりひとりが活かされる楽しい学校をめざしております。

したいことができる、仲良く遊べる、勉強がわかる、認めてくれる人がある：そんな達成感・充実感・有る感・満足感が味わえる教育。そのため

に基礎基本を大切にするカリキュラムを充実させ、聞く力・話す力・思いを伝える力をより一層高めようと全職員で取り組んでおります。また、三草の豊かな自然や歴史と伝統温かい地域を生かした教育活動を展開しています。「ふるさと三草を愛し三草を誇れる子を育てたい」という願いを持って。

議会の傍聴に お越しくだい

加東市役所社庁舎3階に議場があります。

3月定例会の予定	3月 1日(木) 9時30分	議案審議
	3月15日(木) 9時30分	一般質問
	3月23日(金) 9時30分	議案審議

12月定例会は延べ29人の傍聴がありました。

- 委員会も傍聴できます。日程等は議会事務局までお問い合わせください。
- 本会議・委員会の審議内容を議会ホームページにて録画放映しています。

市民団体等と議会との間で、市政の諸課題について「意見交換会」を開催できるようになりました。開催については、議会運営委員会で協議の上決定します。申し込み等は、議会事務局までお問い合わせください。

加東市議会 電話 0795-43-0385(直通) / FAX 0795-42-7960
ホームページ <http://www.city.kato.lg.jp> 電子メール gikai@city.kato.lg.jp

編集後記

今回から編集委員が変わり、左の8名で担当させていただきました。一年間わかりやすい議会広報編集に向け、精一杯取り組んでまいりますのでよろしくお願ひします。

今号で第20号、まる5年を迎えました。創刊時にたずさわった者として感じ入ると同時に、マンネリ化に陥ることなく、初心に立ち返って取り組んでいきたいと思ひます。

議会では、インターネット中継など改革に取り組んでいます。本務である審議内容の充実と相まって、「市民に開かれた議会」の実現に向けて精一杯取り組んでいきたいと思ひを新たにしております。(K・F)

議会広報特別委員会

委員長
副委員長
委員

藤尾 潔
長谷川 幹雄
井上 茂和
山本 通廣
藤原 文悟
磯貝 邦夫
小紫 泰良
岸本 眞知子